

半期報告書

(第82期中)

自 2026年 1 月 1 日

至 2026年 6 月 30 日

株式会社千趣会

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第82期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 執行役員（財務担当）兼 経営企画部長 西尾 昌之
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 執行役員（財務担当）兼 経営企画部長 西尾 昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	21,273	19,815	42,071
経常損失 (△) (百万円)	△1,484	△1,088	△2,737
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 (△) (百万円)	△1,920	117	3,940
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,214	144	3,881
純資産額 (百万円)	11,019	17,181	17,037
総資産額 (百万円)	27,112	24,190	26,149
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間純損失 (△) (円)	△41.06	2.51	84.23
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	71.0	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,555	△3,608	△3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,003	2,726	9,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,068	396	△2,511
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	6,135	6,478	6,937

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第81期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期及び第82期中間連結連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である千趣ロジスコ株式会社を吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社ベルメゾンロジスコを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、株式会社ベルメゾンロジスコは消滅し、連結の範囲から除外しております。また、千趣ロジスコ株式会社は、株式会社千趣会ロジスティクスサービスに社名変更をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、賃金上昇や設備投資の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られるものの、継続的な物価高による実質賃金の伸び悩みや地政学的リスクが依然として個人消費の下押し圧力となっており、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社は2025年2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、事業構造改革と業績回復に向けた施策を着実に推進してまいりましたが、通信販売事業における「デジタルシフトに向けた各種施策の進捗及び効果発現の遅れ」等による受注未達の影響が大きく、売上高が前年同期を下回っております。その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は198億15百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は10億90百万円（前年同期は13億46百万円の営業損失）、経常損失は10億88百万円（前年同期は14億84百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益の計上等により1億17百万円（前年同期は19億20百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社は引き続き再生計画に基づく構造改革を推進し、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、売上高は前年同期比で減少したものの、ターゲットを明確化した世代別の事業ドメインへの再編を行い、ターゲット別に最適化した商品・チャネル展開や販促施策を強化するとともに機動的な商品投入を本格稼働させることにより、新規・復活の購入会員数が前年同期から増加に転じるなど、一定の成果も出始めております。また、ECモールへの出店店舗やリアル店舗における売上も前年同期を上回って伸長しております。併せて、カタログ発行部数の減少等による注文獲得費の効率化を継続的に進めていることにより収益性は改善し、当中間連結会計期間の売上高は168億36百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は12億99百万円（前年同期は16億39百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、広告受注は堅調に推移したものの、物流業務の代行サービスの受託案件規模の縮小等により、当中間連結会計期間の売上高は17億63百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は74百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業は、従来チャネルからの新規契約件数が減少し、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでおりますが、新チャネルの構築には時間を要しており、当中間連結会計期間の売上高は2億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は44百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業は、2026年4月に東京都清瀬市にて新園を開園し、保育園の運営が引き続き順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は10億15百万円（前年同期比12.6%増）となりました。一方、利益面につきましては、新園開園に伴う費用発生の影響などにより、営業利益は89百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少し、241億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、172億91百万円となりました。これは、商品及び製品が11億4百万円増加した一方で、未収入金が10億41百万円、現金及び預金が4億59百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が14億97百万円、投資その他の資産が1億4百万円、無形固定資産が90百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、68億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円減少し、64億46百万円となりました。これは、その他流動負債が9億86百万円、電子記録債務が8億64百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、5億63百万円となりました。これは、長期借入金が2億33百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、171億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1億17百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は71.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は64億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億59百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は36億8百万円の支出（前年同期は15億55百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額14億22百万円であり、主なマイナス要因は、固定資産除売却損益12億51百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は27億26百万円の収入（前年同期は10億3百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入25億97百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億53百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億96百万円の収入（前年同期は40億68百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入5億円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結臨時雇用者数が189名減少し、685名となっております。

これは主として、通信販売事業の売上減少に伴い勤務時間の短縮を行ったことにより株式会社千趣会ロジスティクスサービスの通信販売事業の従業員数が93名、千葉コールセンターを閉鎖したことにより千趣会コールセンター株式会社の通信販売事業の従業員が51名それぞれ減少したためであります。

3 【重要な契約等】

（固定資産の譲渡）

当社は、連結子会社（千趣会コールセンター株式会社）における運営拠点（千葉コールセンター）の土地及び建物を譲渡する契約を2026年3月30日に締結し、同年4月17日に引渡が完了いたしました。当該固定資産の譲渡により、当中間連結会計期間において、固定資産売却益1,251百万円を特別利益に計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,056,993	52,056,993	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	52,056,993	52,056,993	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	52,056,993	—	100	—	25

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2番2号	5,714	12.22
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,650	7.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,790	5.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,665	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	790	1.69
有限会社左右山	兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号	592	1.27
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	502	1.07
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	497	1.06
矢澤 徳仁	東京都千代田区	466	1.00
公益財団法人千趣留学生奨学財団	神戸市中央区海岸通3丁目1番1号	350	0.75
佐川急便株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68番地	350	0.75
計	—	17,368	37.13

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,281,200	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,727,200	467,272	同上
単元未満株式	普通株式 48,593	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,056,993	—	—
総株主の議決権	—	467,272	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心 1丁目6番23号	5,281,200	—	5,281,200	10.15
計	—	5,281,200	—	5,281,200	10.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	6,478
受取手形、売掛金及び契約資産	1,034	1,334
商品及び製品	5,553	6,657
未収入金	3,357	2,316
その他	720	575
貸倒引当金	△46	△71
流動資産合計	17,557	17,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751	2,578
土地	4,118	2,869
その他（純額）	181	105
有形固定資産合計	7,051	5,553
無形固定資産		
その他	350	260
無形固定資産合計	350	260
投資その他の資産		
投資有価証券	342	344
その他	848	741
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,190	1,086
固定資産合計	8,591	6,899
資産合計	26,149	24,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,309	1,444
買掛金	1,951	1,441
短期借入金	200	366
未払法人税等	20	18
契約負債	455	250
販売促進引当金	15	21
賞与引当金	68	105
その他	3,784	2,798
流動負債合計	8,805	6,446
固定負債		
長期借入金	100	333
退職給付に係る負債	6	6
その他	200	223
固定負債合計	306	563
負債合計	9,111	7,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△9,298	△9,181
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	17,931	18,049
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	95	91
土地再評価差額金	△1,124	△1,124
為替換算調整勘定	133	165
その他の包括利益累計額合計	△894	△868
純資産合計	17,037	17,181
負債純資産合計	26,149	24,190

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,273	19,815
売上原価	10,183	9,594
売上総利益	11,089	10,220
販売費及び一般管理費	※ 12,435	※ 11,311
営業損失(△)	△1,346	△1,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
持分法による投資利益	24	—
事業所閉鎖損失引当金戻入額	24	—
還付税金	23	—
受取賠償金	3	19
その他	29	16
営業外収益合計	109	41
営業外費用		
支払利息	82	7
為替差損	20	16
持分法による投資損失	—	2
支払手数料	4	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	127	—
その他	12	11
営業外費用合計	247	38
経常損失(△)	△1,484	△1,088
特別利益		
固定資産売却益	—	1,251
補助金収入	—	294
特別利益合計	—	1,545
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	289
減損損失	307	26
その他	0	—
特別損失合計	307	316
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,792	140
法人税等	128	23
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,921	117
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,920	117

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,921	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
繰延ヘッジ損益	△166	△4
為替換算調整勘定	△152	26
持分法適用会社に対する持分相当額	28	4
その他の包括利益合計	△293	26
中間包括利益	△2,214	144
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,214	144
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△1,792	140
減価償却費	326	217
減損損失	307	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	37
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	20	6
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	52	—
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	82	7
持分法による投資損益 (△は益)	△24	2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産圧縮損	—	289
受取賠償金	△3	△19
補助金収入	—	△294
売上債権の増減額 (△は増加)	222	△299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△1,104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,560	1,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△891	△1,249
契約負債の増減額 (△は減少)	69	△205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△980	△544
その他	△109	△827
小計	△1,495	△3,626
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△21	△8
賠償金の受取額	3	19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	△3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144	△253
有形固定資産の売却による収入	—	2,597
無形固定資産の取得による支出	△82	△12
有形固定資産の売却に係る手付金収入	946	—
補助金の受取額	—	294
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	249	—
その他	33	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	2,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,500	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△310	△100
配当金の支払額	△71	—
割賦債務の返済による支出	△38	—
その他	△11	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,068	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,481	△459
現金及び現金同等物の期首残高	2,654	6,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,135	※ 6,478

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

＜業績改善施策＞

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取組みを進めております。

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化した「世代別」事業ドメインへの再編を基盤とし、ターゲット別戦略の深化とECを主戦場としたビジネスモデルの本格稼働を推進しております。

前期に成果の兆しを確認し、当期にて一定成果も発現している各ターゲットに最適化したマーケティング施策を徹底するとともに、運用を開始した季節やトレンドに合わせた機動的な商品投入を本格稼働させております。これらの取組みにより、通信販売事業の業績回復に向けた足固めを着実に進めております。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

ECモール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

ECモールの自社店舗及びリアル店舗での販売は継続的に伸長しており、物流業務の代行サービスにおいては当期にて受託案件の規模縮小が見られるものの、既存クライアントとの繋がりを深めるとともに、今後の受託増に向け取組みを進めております。

また、保険事業における新たな集客チャネルの開拓を継続しており、安定的な収益確保に向けた取組みを進めております。

C. 新たな収益源の開発

中長期的な収益基盤の拡充を目指し、前期に成果を確認したIP（知的財産）活用事業を重点領域として強化しております。人気コンテンツを活用したオリジナル商品の開発や、催事とECを連動させた多角的な展開により、新たな顧客層の開拓を進めております。今後は有力IPとの協業をさらに拡大し、早期の事業拡大と収益貢献を図ってまいります。

子育て支援事業については周辺事業の成長を推進し、エシカル推進はベルメゾンネットにて商品展開を拡大しております。

資金面については、当中間連結会計期間末において、現金及び預金64億78百万円を保有しております。借入金については、前連結会計年度末の残高3億円から増加し7億円となっております。これは新たに金融機関からの資金調達を行った影響によるものです。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう、資金調達施策の立案、検討及び金融機関等とも緊密な連携を続けてまいります。なお、2026年3月30日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、遊休資産の売却については完了しております（物件引渡日：2026年4月17日）。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上にあり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ベルメゾンロジスコは、同じく当社連結子会社である千趣ロジスコ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、千趣ロジスコ株式会社は吸収合併後、商号を株式会社千趣会ロジスティクスサービスに変更しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2025年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と特殊当座借越契約(限度額30億円)を締結しております。なお、前連結会計年度において、借入実行残高はありません。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
運賃及び荷造費	1,747百万円	1,572百万円
販売促進費	2,439	1,986
販売促進引当金繰入額	20	6
貸倒引当金繰入額	22	40
給与及び手当	2,311	2,173
賞与引当金繰入額	73	71

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	6,135百万円	6,478百万円
現金及び現金同等物	6,135	6,478

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,326	1,831	213	20,371	901	21,273	—	21,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	89	—	196	0	196	△196	—
計	18,432	1,921	213	20,567	902	21,469	△196	21,273
セグメント利益又は 損失(△)	△1,639	101	92	△1,444	98	△1,346	—	△1,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	全社・消去 (注)	合計
	通信販売事業	法人事業	保険事業				
減損損失	14	34	—	48	6	251	307

(注) 「全社・消去」の金額は、共用資産に係るものであります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,836	1,763	200	18,799	1,015	19,815	—	19,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	1	—	84	0	84	△84	—
計	16,919	1,764	200	18,884	1,015	19,899	△84	19,815
セグメント利益又は 損失(△)	△1,299	74	44	△1,180	89	△1,090	—	△1,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

2026年1月1日付で、当社の連結子会社である千趣ロジスコ株式会社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社ベルメゾンロジスコを吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなっております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①存続会社

企業の名称 千趣ロジスコ株式会社

事業の内容 通販業界向け物流の企画・運営・管理

②消滅会社

企業の名称 株式会社ベルメゾンロジスコ

事業の内容 通販業界向け物流の企画・運営・管理

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

千趣ロジスコ株式会社（2026年1月1日付で株式会社千趣会ロジスティクスサービスに商号変更）を吸収合併存続会社、株式会社ベルメゾンロジスコを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社千趣会ロジスティクスサービス

(5) その他取引の概要に関する事項

千趣会グループ全体の物流機能の最適化を図るべく、千趣ロジスコ株式会社が株式会社ベルメゾンロジスコを吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計		
インテリア・雑貨	5,710	—	—	5,710	—	5,710
ファッション	4,587	—	—	4,587	—	4,587
ママ・ベビー・キッズ	2,037	—	—	2,037	—	2,037
キャラクター	2,020	—	—	2,020	—	2,020
業務受託	—	1,252	—	1,252	—	1,252
広告	—	245	—	245	—	245
その他	3,970	333	213	4,516	901	5,418
顧客との契約から 生じる収益	18,326	1,831	213	20,371	901	21,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,326	1,831	213	20,371	901	21,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計		
インテリア・雑貨	5,567	—	—	5,567	—	5,567
ファッション	4,734	—	—	4,734	—	4,734
ママ・ベビー・キッズ	1,994	—	—	1,994	—	1,994
キャラクター	1,453	—	—	1,453	—	1,453
業務受託	—	1,150	—	1,150	—	1,150
広告	—	253	—	253	—	253
その他	3,086	359	200	3,646	1,015	4,661
顧客との契約から 生じる収益	16,836	1,763	200	18,799	1,015	19,815
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,836	1,763	200	18,799	1,015	19,815

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 (△)	△41円06銭	2 円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△1, 920	117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△1, 920	117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46, 776	46, 775

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 10 日

株式会社千趣会

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

平岩 雅司

代表社員
業務執行社員

公認会計士

鹿倉 良洋

業務執行社員

公認会計士

和田 泰史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。